

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土形成計画（広域地方計画）の見直しに向けた調査・検討			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	広域地方政策課	課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する		
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	国土形成計画法第9条第3項、第5項			<b>関係する計画、通知等</b>	各圏域の広域地方計画（平成21年8月4日大臣決定）		
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	国土形成計画法（昭和25年法律第205号）に基づき、平成21年8月に全国8ブロックについて策定された現行の国土形成計画（広域地方計画）について、「国土のグランドデザイン2050」（平成26年7月策定）や「国土形成計画（全国計画）」の見直しを踏まえ、計画の見直しに向けた調査・検討を行う。						
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	現行の広域地方計画の見直しにあたっては、「国土のグランドデザイン2050」に示された基本戦略である「コンパクト＋ネットワーク」を軸に、多様性と連携による国土・地域づくりを基本的な方向性として、以下の検討を実施。 ・時代の潮流に対応した課題についての調査・検討を実施するとともに、これまで実施したモニタリング調査等も踏まえ、各ブロックにおける課題を整理。 ・各ブロックにおいて、時代のニーズと地域発展に資する独自性のある広域ブロックの形成に向けた戦略的目標および目標達成に向けた推進方法を検討。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	232	0
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	232	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率（％）	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	新たな広域地方計画の策定時に提出された市町村計画提案の件数を、現行計画策定時より増加させる。	新たな広域地方計画の策定時に提出された市町村計画提案の件数	成果実績	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	600
		達成度	％	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	広域地方計画の見直し向け、調査・検討を実施する対象となる計画の数	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	8	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査関係経費／調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件数	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0	H27年度をもって終了のため。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	14	0				
	委員等旅費	1	0				
	国土形成推進調査費	216	0				
	計	231.4	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・広域地方計画は各圏域の広域地方計画協議会において、国、自治体、経済団体等が協働により検討し、国民の意見も踏まえて作成する計画であり、様々な主体の意見やニーズを踏まえて取りまとめられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国内外の連携確保や当該計画の区域外にわたる施策も含めた、総合的かつ戦略的な計画であり、国土形成計画法に基づき、国が責任を持って策定・推進することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月閣議決定)や、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月閣議決定)にも位置付けられた事業であり、国の施策として優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	急激な人口減少、異次元の高齢化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、グローバリゼーションの進展、ICTの劇的な進歩といった時代の潮流に対応しつつ、多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す広域ブロックのビジョンを再構築するためには、全国8ブロックごとに独自の戦略的目標や広域連携プロジェクトの検討を進める必要がある。			
	改善の方向性	各広域ブロックにおいて、戦略的に取り組む必要がある課題を調査・分析し、その結果が広域地方計画の見直しに反映されるよう効果的な調査を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
課題に照らして必要な調査を設定し、執行においても進捗状況等をよく把握して、効果的・効率的な調査の実施を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
国土形成計画(全国計画)において示された国土の基本構想である「対流促進型国土」の形成に向けて、各ブロックの特性を活かした具体的な戦略目標、広域連携プロジェクトの推進に必要な調査・検討の進捗状況を逐次把握し、効果的・効率的な執行に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

